



# 日本統計学会 会報 2011.1.25

No.  
146

発行——日本統計学会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6 能楽書林ビル5F

(財)統計情報研究開発センター内 日本統計学会事務局

Tel & Fax : 03-3234-7738

編集責任 岩崎 学(理事長) / 中西 寛子(庶務理事)

根本 二郎(広報理事) / 鈴川 昌夫(広報理事)

振替口座—00190-2-61361

銀行口座—みずほ銀行広尾支店普通 1092212番

JAPAN STATISTICAL SOCIETY NEWS

## 目次

- |                                                                           |                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 1. 巻頭随筆：ミクロ計量経済学…………… 市村英彦… 1                                             | 7. 研究分科会最終活動報告：「計量経済・計量ファイ<br>ナンス分科会」<br>…………… 谷崎久志… 11 |
| 2. 2011年度統計関連学会連合大会のお知らせ(第一報)<br>—企画セッションの公募等—<br>…………… 中村永友・前園宣彦・西井龍映… 3 | 8. 日本経済学会連合からのお知らせ<br>…………… 小島 宏・西郷 浩… 12               |
| 3. 日本統計学会春季集会2011開催案内<br>…………… 岩崎学・縄田和満・佐藤美佳… 4                           | 9. 評議員会議事録 …………… 13                                     |
| 4. 日本統計学会各賞受賞候補者の推薦募集について<br>…………… 岩崎 学… 6                                | 10. 理事会議事録 …………… 15                                     |
| 5. シリーズ：統計学の現状と今後<br>「データ融合と統計的因果推論」<br>…………… 星野崇宏… 8                     | 11. 研究集会案内 …………… 16                                     |
| 6. 第24回日本統計学会小川研究奨励賞<br>受賞論文について…………… 北村祐一… 10                            | 12. 新刊紹介 …………… 16                                       |
|                                                                           | 13. 学会事務局から …………… 17                                    |
|                                                                           | 14. 投稿のお願い …………… 17                                     |

## 会員の皆様へのお知らせ

### 1. 日本統計学会会長選挙開票報告

本学会細則第4条による2011・2012年会長選挙の投票が行われ、12月16日に日本統計学会事務局において開票した結果、竹村彰通氏が当選しました。

2010・2011年会長選挙管理委員 岩下登志也・南美穂子  
会長の挨拶は次の会報に掲載予定です。

### 2. 日本統計学会春季集会2011開催案内が同封されています。

## 1. 巻頭随筆：ミクロ計量経済学

市村 英彦（東京大学）

1982年に24歳で留学して以来、1992年夏から9ヶ月ほどを除いては2005年に久しぶりの日本に戻り、ミクロ計量経済学の研究・教育に専念してい

る。本稿ではそれがどのような分野なのかを簡単にご紹介する。

計量経済学は経済に関する実証手法に関する知

識の体系だが、特にミクロ計量経済学は個人、家計、企業、事業所などの意志決定主体に関する個票を用いる実証手法を守備範囲とする。

計量経済学の課題は大きく分けて2種類ある。一つは、個人や家計、企業や政府があることを行ったときの因果的な効果はどれだけか、ということを実証分析を通して示すことでプログラム評価と呼ばれている。もう一つはそのような効果はどのような仕組みを通して実現するのかを明らかにすることでここでは便宜上これに関連する実証分析を本来よりも広い意味で構造推定と呼ぶ。計量経済学は確率モデルを基本としてモデルパラメータの推定や仮説検定、モデルの検定手法を考えるという点ではどちらのタイプの課題についても統計学と同じ側面がある。違いは統計学が確率モデルを出発点とするのに対して計量経済学では需要関数、供給関数、生産関数、消費者余剰あるいは市場の競争環境といった経済学的な概念が先ずあり、それを確率モデルと結びつける必要があるという点である。経済学的な概念とデータの分布関数がどのような関係にあり、データの分布関数から経済学的に意味のあるパラメータがどのように識別されるのかということが重要な問題となる。こういった問題は構造推定的な問題を考える際に典型的に現れるが、プログラム評価の際にもデータによっては識別問題が重要になるように思う。

医療などではプログラム評価は無作為化比較対照実験を通して行われている。経済学においても欧米では1960年代から社会実験が行われてきた。例えば1970年代に健康保険が医療支出に及ぼすモラルハザードの大きさを測定する社会実験がRAND研究所により行われ、1980年代には職業訓練の効果を測定する社会実験がJob Training Partnership Act (JTPA) の下行われ、1990年代には少人数クラスの効果を測定するためStudent Teacher Achievement Ratio (STAR) Projectと呼ばれる社会実験も行われた。

しかしこのような社会実験を行うことは難しいことも多く、必ずしも現実に対応した結果が得られないのでExperimental Dataと対比され

るObservational Dataをどのように用いてCausal Effectを識別するのかが計量経済学の中心課題の一つとなっている。この20年ほどの傾向としてはObservational Dataの中から実験的な場合、いわゆるNatural Experimentと呼ばれる場合を抽出し、それを用いて実証分析を行うことがプログラム評価の典型的なアプローチとなっている。例えば学年の生徒数が40人までは1クラスだけれど41人になったら20人と21人に分けるといったルールがある場合、ある学年の生徒数が35人から40人までの学校と同学年の生徒数が41人から45人までの学校の間で試験の成績を比較し、その差をクラスサイズを約15人減らした因果的な効果だとみる、といったことが行われている。

しかし、こういったNatural Experiment的なデータを見つけることが難しく、社会実験ができない場合も多い。そのような場合に対する古典的な解答の試みがマクロ計量経済モデルだと思う。ここでは経済全体の構造モデルを想定し、Observational Dataから構造モデルを推定することが試みられた。もちろんコンピューターの計算速度、メモリー容量に制約があったので個票を直接分析対象とすることは困難だった。その中先ず経済の全体像を捉えるため国民所得会計が開発され、様々な個々の違いを集計した統計量に情報が集約された。構造モデルが、国民所得、国民消費、産業別投資などといった集計された変数間で捉えられ、定式化された背景には当時のコンピューターの制約があると思う。

その後コンピューターの性能は格段に向上し、個票を直接分析対象とすることができるようになった50年代終わりくらいからは主として米国で盛んに個票を直接分析対象とする枠組みの開発が進んだ。消費者の需要も個々の家計の個々の品目を直接分析すると、例えばたばこの消費など0の項目が出てくるし、投資も個々の企業を分析するとある期には投資が0の企業が出てくる。このようなデータの分析を行う枠組みがLimited dependent variable modelsとして開発された。ミクロ計量経済学の分野でノーベル賞を受賞されたマクファー

デン教授が個人の選択の問題と多項ロジットモデルを結びつけ、ヘックマン教授が人的資本のモデルを Observational Data を用いて分析する際に直面するサンプルセレクションの問題（働いていない人の賃金は観察されないことから生じる）を解決する手段を定式化したのも70年代である。ちなみに我が雨宮健教授はこれらのモデルの推定に用いられる最尤法の統計的性質を厳密に証明した。80年代からはセミパラメトリックな手法がこれら一連のモデルに対して種々開発された。

80年代半ばには60年代から蓄積が始まっていた家計のパネルデータの長さが10年を超え、また計算機能が十分に発達したことを背景としてマクファーデンなどの静学的選択モデルが動学化され家

計の動学行動モデルを明示的に推定する試みが始まった。90年代からは企業の間

競合関係を動学的な枠組みで組み込んだゲームモデルの推定や、オークションモデルの推定が現在は最尤法を用いて活発に研究されている。この先々これらのモデルパラメーターの識別のため、分布の仮定などがどれくらい必要かに関する研究が進むと思われる。こういった研究を通して、どのような政策がどのようなメカニズムをとおして有効かが考察されている。

こういった流れの中で日本の計量経済学はこれからどのように貢献していけるのかを模索していきたいと考えている。

## 2. 2011年度統計関連学会連合大会のお知らせ（第一報）

### ー企画セッションの公募等ー

#### 連合大会

運営委員会委員長 中村永友（札幌学院大学）

実行委員会委員長 前園宜彦（九州大学）

プログラム委員長 西井龍映（九州大学）

#### 1. 2011年度統計関連学会連合大会について

2011年度統計関連学会連合大会は、統計関連学会連合に参加している全ての学会である応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会の共催により、2011年9月4日（日）から7日（水）まで、九州大学伊都新キャンパス（<http://www.kyushu-u.ac.jp/access/index.php>）で開催いたします。また初日の9月4日は、市民講演会およびチュートリアルセッションを福岡市の中心部のアクロス福岡（<http://www.acros.or.jp/>）で開催いたします。

9月5日から7日までは、コンペティションや企画セッションなどの一般講演、ソフトウェアセッションなどを実施します。自然豊かな新キャンパスでの開催ですので、奮ってご参加ください。

#### 2. 企画セッションの公募

統計関連学会連合大会プログラム委員会は、市民講演会、チュートリアルセッション、企画セッション、コンペティションセッション、ソフトウェアセッション等を担当しております。統計関連学会会員の皆様でご意見やご提案をお持ちの方は是非お知らせください。

また、企画セッションに関しましては、今回もこれまでどおり公募いたします。広い意味で統計学の発展への寄与、統計学の社会的使命に関わる企画のご提案を歓迎いたします。なお、応募が多数の場合にはプログラム委員会で調整させていただくこともありますのでご了承ください。

企画セッションの申込みに際しては、セッションのテーマとねらい、オーガナイザーの氏名・所属・連絡先、予定講演者と演題名を西井宛てメールにてお知らせください。企画セッション1件あ

りの時間は120分を予定しております。講演件数・講演方法などは、この時間の範囲で自由に設定いただけます。

企画セッション応募締切り

2011年2月18日（金）

企画セッション応募先

連合大会プログラム委員長

西井龍映（九州大学）

nishii (at) math.kyushu-u.ac.jp

(at) を @ に置き換えて下さい。

### 3. その他の準備状況のご報告

#### 3.1 コンペティションについて

「コンペティション講演」に関わる事項はつぎの通りです。コンペティション講演は、研究内容とプレゼンテーションの能力を競う企画で、今回で9回目を迎えます。参加資格は2011年4月1日時点で満30歳未満の若手研究者です。所属や資格（大学院生、教員、社会人）は問いません。連名講演の場合、コンペティション対象者は実際に口頭発表する方です。なお、研究報告の申し込み時点でコンペティション対象者は、共催6学会のいずれかの会員でなければなりません。ただし、申し込みと同時に入会手続きをする方も含みます。また、事前審査は行ないません。申し込んだ有資格者全員がコンペティションに参加して頂けます。

審査は、当日の口頭発表に対して、数名の審査員と参加者の一般審査との総合評価で行います。

#### 3.2 チュートリアルセッション、市民講演会、ソフトウェアセッションについて

9月4日に松田安昌先生（東北大）、井元清哉先生（東大）によるチュートリアルセッションおよび村上征勝先生（同志社大）、長尾篤志先生（国立教育政策研）による市民講演会を開催予定です。多くの市民や研究者の方々にとって有益な内容ですので皆様の参加をお待ちしています。

また、5日以降にはソフトウェアセッションを開催します。統計に関係したソフトウェアに触れることができるよい機会にしたいと考えております。参加して頂ける業者を募集いたしますが、同時にご存じの方はどうぞご連絡ください。

#### 3.3 一般講演申込、報告集原稿提出、事前参加申込について

一般講演や参加の事前申込み、報告集原稿提出はホームページ上で行います。一般講演申込の締め切りを5月下旬（予定）とし、それ以降、報告集原稿提出および参加事前申込の締め切りを設定いたします。確定した期日や具体的な企画は、2011年4月ごろの第二報でお知らせいたします。

## 3. 日本統計学会春季集会2011開催案内

岩崎 学（日本統計学会理事長）

縄田 和満・佐藤 美佳（春季集会担当理事）

下記の要領で第5回日本統計学会春季集会を開催いたします。会員の皆様のご参加をお待ちしております。口頭発表セッションは招待講演のみですが、ポスターセッションでのポスター発表を広く募集いたします。ポスターセッションでの優れた発表に対して、実行委員会から「優秀発表賞」と「学生優秀発表賞（学部あるいは大学院修士課程に在籍している発表者を対象）」の授賞を予定

しております。また、懇親会も予定しておりますので、多数ご参加下さい。

春季集会の前日および前々日の3月4日（金）、5日（土）に立教大学（東京都池袋）にて第7回統計教育の方法論ワークショップが予定されています。詳細は学会のホームページをご覧ください。こちらのほうもご参加いただければと思います。

日 時：2011年3月6日（日）

10：00～17：30+懇親会

場 所：立教大学（東京都豊島区西池袋3-34-1）

参加費：無料（懇親会は有料）

## プログラム

[午前の部]

10：00－10：10

開 会：岩崎 学（日本統計学会理事長）

挨 拶：竹村 彰通（日本統計学会会長）

## セッション1

10：10－11：40：「統計教育セッション」

オーガナイザー・座長：竹村 彰通（東京大学）

三浦 由己（駿河台大学名誉教授）

「統計行政と統計教育」（日本統計学会賞受賞講演）

Lawrence Pettit（University of London, UK）

“The Royal Statistical Society Professional Examinations”

Joan Garfield and Robert delMas（University of Minnesota, USA）

“Assessing Important Learning Outcomes for a First Course in Statistics”

11：40－13：20：昼休み及びポスターセッション

[午後の部]

## セッション2

13：20－15：25：「金融データと時系列分析」

オーガナイザー・座長：渡部 敏明（一橋大学）

藤井 光昭（中央大学）

「離散時間 ARMA モデルに連続時間確率微分方程式モデルは対応しているか？」（日本統計学会賞受賞講演）

矢島 美寛（東京大学）

「時系列解析から時空間統計解析への展望」（日本統計学会賞受賞講演）

石田 功（大阪大学）

“Testing for neglected nonlinearity in autoregressive

models of volatility indices”

竹内 明香（早稲田大学）

「個別株式ボラティリティの長期記憶性と非対称性」

大森 裕浩（東京大学）

“Generalized extreme value distribution with time-dependence using the AR and MA models in state space form”（共著者：中島 上智，国浜 剛，Sylvia Fruhwirth-Schnatter）

## セッション3-1

15：30－17：10：「統計研究の最前線（日本統計学会各賞受賞者講演）」

オーガナイザー：縄田和満（東京大学）

座 長：岩崎 学（成蹊大学）

椿 広計（統計数理研究所）

「統計応用の標準化とネットワーク化：30年間の活動を振り返る」

栗木 哲（統計数理研究所）

「チューブ法——積分幾何を用いた統計分布論」

下平 英寿（東京工業大学）

「なぜサンプルサイズを負にするとベイズが頻度論に変わるのか？」

奥井 亮（京都大学）

「操作変数が多い場合の推定」

## セッション3-2

15：30－17：10：「統計改革その後」

オーガナイザー：美添 泰人（青山学院大学），

縄田 和満（東京大学）

座 長：舟岡 史雄（信州大学）

小林 良行（一橋大学）

「マイクロデータ公開の展望」

高見 朗（総務省統計局）

「経済センサスの現状と今後」

浜砂 敬郎（九州大学）

「人口センサスの国際的動向と平成22年国勢調査」

○ポスターセッションの申し込み



以下の内容を記入して、メールにて

poster-harull1@jss.gr.jp

宛にお申し込みください。

1. 氏名（ふりがな）、所属（学生の場合、課程と学年も記入）

2. 発表のタイトル

3. Email アドレス

4. 旅費、滞在費のサポート希望の有無

\*申し込み状況によりご希望に添えない場合があります。

## 4. 日本統計学会各賞受賞候補者の推薦募集について

岩崎 学（日本統計学会理事長）

日本統計学会制定の以下の各賞の受賞候補者の推薦を募集します。

第16回 日本統計学会賞

第7回 日本統計学会統計活動賞

第7回 日本統計学会統計教育賞

第5回 日本統計学会研究業績賞

第4回 日本統計学会出版賞

いずれも推薦締切りは2011年4月22日（金）と致します。推薦書の書式は全て学会ホームページからダウンロード可能です。推薦書の宛先はすべて以下です。封筒に「～賞推薦書在中」と朱書きして下さい。不明な点は学会事務担当者にご照会ください。

〔宛先・照会先〕

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6

能楽書林ビル5F

（財）統計情報研究開発センター内日本統計学会

TEL&FAX 03-3234-7738 E-mail: shom@jss.gr.jp

2011年4月からの学会法人化に伴い、各賞受賞者を報告する代議員会の開催時期が2011年6月とこれまでより早まりますので、すべての賞の推薦締切りを上記のように設定しました。昨年とは締切り時期が異なりますのでご注意ください。なお、各賞受賞者には9月開催の連合大会にて受賞記念講演をお願いする予定です。

以下に各賞共通の規程並びに各賞個別の概要をお示しします。

### ○各賞共通

#### 〔受賞対象〕

各賞受賞の対象となる者は、その年齢、性別、国籍、日本統計学会の会員・非会員の別を問わない。

#### 〔推薦方法〕

推薦者は各賞所定の書式に従って推薦する。各賞受賞候補者を推薦することができる者は、日本統計学会の正会員、名誉会員に限る。

#### 〔選考方法〕

各賞受賞対象者の選考は、日本統計学会に設けた各賞の選考委員会が、会員の推薦を受けて実施する。

#### 〔発表〕

各選考委員会は選考結果を日本統計学会代議員会に報告し、大会期間中に授賞式を行う。

### ○各賞の概要

#### 日本統計学会賞

#### 〔趣旨〕

統計学の研究および普及に対して貢献した個人に対して授与し、その功績を顕彰する。

#### 〔対象範囲〕

対象とする分野は次のとおりとし、全体として年間3名程度に授与する。

理論：統計学の理論の発展に多大の貢献のあった者

実証・応用・計算：この分野は以下のような内容を含む。

(1)人文・社会系では、経済、経営の実証分析、社

会学，言語学，心理学の調査・分析など，統計的手法を利用して社会的現象を解明するのに貢献のあった者。

(2)医学，工学，農学，理学などでは統計的手法の適用による具体的な問題の解決に対する貢献のあった者。

(3)統計計算では，統計的分析のためのアルゴリズム・ソフトウェアの開発に貢献のあった者。

(4)応用一般として，分野を問わず統計調査の標本設計，経営管理などで貢献のあった者。

その他：理論・実証・応用などを含め，幅広く統計学の普及・発展に貢献した者。

#### [推薦・選考方法]

推薦者は所定の書式にしたがって，対象範囲に定められた分野のいずれかに候補者を推薦する。選考委員会の構成は以下の通りとする。

- ・日本統計学会会長，前会長，理事長，会誌編集担当理事2名，及び会長が推薦し代議員会が承認した者若干名。
- ・選考委員会委員長は，原則として日本統計学会会長が務める。

#### [賞の内容]

賞状および記念品などの副賞を授与する。

### 日本統計学会統計活動賞

#### [趣旨]

研究や教育に限らず，広く統計学及び統計の分野において高く評価しうる活動を顕彰する。

#### [対象範囲]

授賞の対象は，次に掲げる分野の活動である。

- (1)統計学及び統計を支える基盤の充実・高度化（統計関連領域の研究・教育組織の設立，実務家へのサポート，統計に関する企画・推進等）。
- (2)研究・教育のための環境整備に対する貢献（ソフトウェア，データ・ベースの開発及び支援等）。
- (3)新たな研究領域・分野の開拓。
- (4)新たな統計の作成（個人，グループ・団体等による統計の作成と継続，及び作成機関における従来活動を越えた取組み等）。

#### [選考方法]

選考委員会の構成は以下の通りとする。

- ・日本統計学会会長，前会長，理事長，学会活動特別委員会委員長，及び会長が推薦し代議員会が承認した者若干名。
- ・選考委員会委員長は，原則として日本統計学会会長が務める。

#### [賞の内容]

受賞対象となる活動を担った個人又はグループ・団体には，賞状及び賞牌を授与する。

### 日本統計学会統計教育賞

#### [趣旨]

統計教育の研究及び実践において顕著な業績を挙げた個人又は団体を顕彰し，わが国の統計教育の発展並びに統計の普及，啓蒙に貢献することを目的とする。

#### [対象範囲]

授賞の対象となる者は，次に掲げる分野において多大の貢献のあった個人又は団体とする。

- (1)統計教育に関する著書，論文
- (2)統計教育の実践
- (3)統計教育に用いるソフトウェア，テキスト，教材等の開発
- (4)統計の普及，啓蒙
- (5)その他統計教育の発展に寄与する活動

#### [選考方法]

選考委員会の構成は以下の通りとする。

- ・日本統計学会会長，前会長，理事長，統計教育委員会委員長，及び会長が推薦し代議員会が承認した者若干名。
- ・選考委員会委員長は，原則として日本統計学会会長が務める。

#### [賞の内容]

受賞者には，賞状及び賞牌を授与する。

### 日本統計学会研究業績賞

#### [趣旨]

統計学及びその関連分野において優れた研究業績をあげた個人を顕彰し，わが国の統計学の発展に貢献することを目的とする。

#### [対象範囲]

過去3年程度に日本統計学会誌あるいは内外の統計学関連の学術誌上で発表された論文を審査対象とする。受賞件数は毎年2件以内とする。

#### [選考方法]

選考委員会の構成は以下の通りとする。

- ・日本統計学会会長、前会長、理事長、会誌編集担当理事2名、及び会長が推薦し代議員会が承認した者若干名。
- ・選考委員会委員長は、原則として日本統計学会会長が務める。

#### [賞の内容]

受賞者には、賞状及び賞牌を授与する。

### 日本統計学会出版賞

#### [趣旨]

統計学及びその関連分野において優れた図書(研究、教育あるいは啓蒙)を出版した著者、訳者あるいは出版社を顕彰し、わが国の統計学の発

展に貢献することを目的とする。

#### [対象範囲]

審査の対象は、次に挙げるいずれかの要件を満たすものとする。

- (1)著者、編者あるいは訳者として、過去5年程度に刊行された統計学に関連する研究、教育あるいは啓蒙上の図書。
- (2)過去5年程度に刊行された統計学に関する出版企画。

受賞件数は毎年2件以内とする。

#### [選考方法]

選考委員の構成は以下の通りとする。

- ・日本統計学会会長、前会長、理事長、会誌編集担当理事2名、及び会長が推薦し代議員会が承認した者若干名。
- ・選考委員会委員長は、原則として日本統計学会会長が務める。

#### [賞の内容]

受賞者には、賞状及び賞牌を授与する。

## 5. シリーズ：統計学の現状と今後「データ融合と統計的因果推論」

星野 崇宏 (名古屋大学)

現在、科学技術振興機構(JST)の個人型研究さきがけという研究種目の中の「知の創生と情報社会」領域において「マルチソースデータ高度利用のための統計的データ融合」という研究をさせて頂いております。さきがけは通常の科研費の枠組みでは難しい、チャレンジングな課題に取り組む若手を育成するタイプの研究費で、文系の若手研究者としては破格の額を調査などに投入することができ、また年に2回、2泊3日の合宿を通じて、これまでの成果や今後の方向性についてアドバイザーの先生方から指導を頂けるなど大変貴重な経験をしております。

データ融合(データフュージョン, Data fusion)という言葉初めて聞く方は多いと思いますが、「マルチソースデータを融合して一つのシングルソースデータにする」というもので

す。具体的にマーケティングの事例で考えれば、TVCM視聴やネットでのページ閲覧があったかどうか、広告された商品の購買をどの程度促進するかについて考えたいとしましょう。この場合、TVCMの視聴と商品購買どちらについても同一個人からデータが得られているのがシングルソースであり、またTVCMについての調査対象者と購買データでの対象者が別の場合がマルチソースデータです。

さて、広告をどの程度与えれば売り上げが上がるかを考えたいが、シングルソースデータが得られない場合にはどうしたらよいでしょうか? TVCMの視聴と特定の商品の購買だけならば、同一対象者に対する調査は容易かもしれませんが、他の変数、たとえばネット広告が購買に与える影響やTVCMとネットの相乗(クロスメディア)



効果も考える必要があります。一方、ネットの閲覧などという正確な取得が困難な変数の調査はかなり特定の調査主体しか実施できないでしょう。つまり理想上はシングルソースデータが得られれば問題はないが、実務では「TVCMの視聴と購買」「ネットの閲覧と購買」という2つの異なる対象者からのマルチソースデータから、「TVCMとネット広告のどちらが購買にどの程度影響を与えているか、広告費配分はどのようにすべきか」を推論する必要に迫られることになります。

マーケティングだけではなく、経済学、社会学など、多数の要因を考慮する必要がある場合に、このような方法のニーズは極めて大きいと思います。実際、労働経済学の研究ではこれまでも、同じ変数について多時点で繰り返し調査を行うが、その対象者が時点ごとで異なるような「繰り返しクロスセクションデータ」から、同一対象者に対して縦断調査をおこなったパネル調査データとして扱える「疑似パネルデータ (pseudo panel data)」を作成する研究が行われてきました。これは、同一対象者を長期追跡調査するのは実際には難しく、一方繰り返しクロスセクションデータは家計調査など政府調査で実施されており、個票データが公開されていれば、それを利用して作成することは容易だからです。

統計的データ融合にせよ、疑似パネルデータにせよ、単純化して言えば、別々の調査対象者から得られた変数  $Y$  と変数  $Z$  の相関や回帰関係の推定値を得る、ということなので、聞いただけでも非常に胡散臭い、そんなことは可能ではないのではないかと思われるかもしれません。しかし、実はこの問題構造は、統計的因果推論の問題構造と基本的には同一です。統計的因果推論において標準的な枠組みである Rubin の因果モデルでは、例えば2つの条件の間の因果効果を見るためには潜在的な結果変数 (potential outcome) を考えます。例えば「早期に英語教育を行うことの成人時点での英語力への因果効果」を知りたいのであれば、 $Y_0$  を早期教育を受けなかった場合の20歳での英語力 (得点)、 $Y_1$  を早期教育を受けた場合の20歳

での英語力と考えます。この時、Rubin の因果効果は  $E(Y_1) - E(Y_0)$  ですが、これは簡単には推定できません。なぜならば早期教育を受けた対象者からは  $Y_0$  が得られず、早期教育を受けなかった対象者からは  $Y_1$  が得られないからです。もし早期教育の有無を研究者あるいは政府がランダムに決定していれば、単純な2群の平均値の差が上記の因果効果の不偏推定量になりますが、早期教育の有無などは親の教育方針や家庭の経済力などの共変量に依存し、無作為化実験はできませんので、共変量による影響を除去する必要があります。

さて、ここで  $Y_1$  を  $Y$ 、 $Y_0$  を  $Z$  と置き換えると、これは別々の調査対象者から得られた変数  $Y$  と変数  $Z$  の期待値の差を知りたいということであり、統計的因果推論はデータ融合と問題構造が同じということになります。

従って、データ融合で利用されてきた方法も統計的因果推論での推定法と基本的には同じであると考えられます。具体的には最もよく利用されているのはマッチングです。統計的因果推論でも、条件への割り当てや結果変数に影響を与えうる共変量  $X$  を考え、これが条件間であるべく近い値になる対象者のペアを作成し、そのペアは「同一対象者である」とみなせば  $Y_1$  と  $Y_0$  を同一対象者から観測出来たことになり、差の平均から因果効果の推定を得ることができます。他にも回帰モデルや潜在変数モデルを利用した方法などが提案されており、またパラメータの上限や下限などを導出する研究も盛んです。国内の大手広告代理店もここ数年で次々とマッチングを用いた「データ融合サービス」を企業に対して提供し始めています。

但し、データ融合での解析ニーズが統計的因果推論とは異なるのは、個人または特定の対象者集団での値の予測にあることが多い、ということです。例えばネットとの相乗効果を目指したTVCMをどの程度増やせば、すでに「車を所有している20代後半の男性」などのターゲット顧客が車を買替える可能性は何%増えるか、という

予測を行うことが目的になります。マッチングや回帰モデルでこの予測を行うと、測定誤差が存在する場合の相関係数や回帰係数の希薄化と同様の理由から、大きなバイアスが生じます。

私の JST での研究では、これまでのデータ融合手法で前提とされてきた「Missing at random の仮定 (X を利用すればどちらの調査を受けていたかが決まる)」「条件付き独立の仮定 (Y と Z は X を所与とすると独立)」が緩和できること、ディリクレ過程混合モデルの枠組みに基づくセミパラメトリックベイズ法を提案し、予測力が大きく向上することなどの研究を行ってきました。また、マルチソースデータでの異なる調査対象者を接合する“のりしろ”となる共変量 X に何を利用するか、がデータ融合の精度に与える影響は解析手法の選択よりも大きいこと、共変量選択の研究は重要なトピックです。

繰り返しになりますが、統計的データ融合の目的自体は同時に測定されない Y と Z の相関などを推定することであり、かなり胡散臭いと思われるかもしれません。しかし、このような実際のニーズが存在する状況で統計的な方法論を開発しなければ、実務の担当者の勘のみからの推論が行われ、それ以降の意思決定が進むことになってしまいます。これまで直観に頼ってきた様々な意思決定を、実証データに基づき再現可能な科学的方法論の枠組みで支援する、あるいはその限界を（具体的に信頼区間や感度分析などという形で）明示するような手法を提案するということは統計学者に課せられた使命であるし、それこそが社会における存在意義だと思います。私も統計科学研究者の末席を汚す身として、実際の解析ニーズに基づいた方法論の開発に今後とも努めていきたいと思っています。

## 6. 第24回日本統計学会小川研究奨励賞

### 受賞論文について

北村 祐一（エール大学）

第24回日本統計学会小川研究奨励賞の受賞者と受賞論文は以下の通りです。

**受賞者氏名：**奥井 亮（京都大学）

**受賞論文：**Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models *Journal of the Japan Statistical Society* Vol.39 No.2 239-255

前号に掲載できなかった受賞論文についての紹介記事が、エール大学の北村祐一教授より寄稿されましたのでここに掲載します。

受賞対象となった論文は、奥井氏の博士論文の第2章を改訂したものです。彼の博士論文は操作変数法に関するものですが、ここで操作変数とは、回帰分析において説明変数に内生性がある場合にモデルには含まれてはいない外生変数を用いてそ

の説明変数の影響を調べる手法を指します。例えば、学歴の所得に対する影響を調べる際には、教育の効果による所得の上昇と、学校は何も人の生産性を上昇させないものの優秀な人は大学に行く傾向があるために学歴の高い人は所得も高い、という2つの現象を区別できる統計手法が求められます。操作変数法では、学歴に影響を与えるものの、その人の能力とは関連のない変数（操作変数と呼ばれる）を用いて、教育の効果による所得の上昇分を推定します。操作変数法は非常に有用で経済分析に頻繁に使用されている手法ですが、実際に使用する際にはいくつかの注意すべき点があります。

奥井氏の博士論文は、操作変数が多くある時の対処法を考えたものです。これまでの研究によると、操作変数推定量は操作変数が多いと分散が小さくなるものの、偏りは大きくなること言う相反

関係があることが知られています。その問題を解決するための一つの方法は、操作変数の数を選ぶ統計手法を考えることで、他の研究者によるいくつかの手法が提唱されています。一方、奥井氏は、多くの操作変数をすべて使いつついわゆる縮約推定量のアプローチを用いてこの問題が解決できることを見出しました。受賞対象となった論文は、この縮約推定量の考えを条件付き期待値の制約で定義されているモデルの操作変数推定に応用したものです。経済学などの社会科学で使われているモデルの多くは、条件付き期待値の形で表現でき、また条件付き期待値の制約は多くの操作変数をもたらすことが多いため、対象論文で提唱されている手法は、非常に有用であるといえます。

奥井氏は、2001年にペンシルヴァニア大学に経済学の PhD の学生として入学し、私の指導のもと、2005年に PhD を授与されました。その間私がイェール大学に移ったこともあり、2004年度はイェール大学で客員学生として一年を過ごしています。奥井亮氏は、学位授与後、香港科技大学で4年間働いたのち、2009年に京都大学に移りました。大学院を修了した後も、精力的に研究を続けており、近年は操作変数に関する研究のほか、パネルデータを用いた動学分析や、モデル平均理論の計量経済学への応用などに重点を置いて研究をしています。今回の受賞を機会として、今後さらに良い研究を進めることを期待しております。

## 7. 研究分科会最終活動報告「計量経済・計量ファイナンス分科会」

谷崎 久志（神戸大学）

「計量経済・計量ファイナンス分科会」は、計量経済・計量ファイナンスに関心を持つ研究者の集まりとして設立されました。本分科会では、研究者の互いの研究情報交換を通じて、日本統計学会における研究・教育活動を一層促進し、「計量経済・計量ファイナンス」分野に関連し、他の分野との研究・教育活動の交流をも図ることを設立の目的としています。組織としては、会長・副会長・情報幹事（メーリング・リストの管理）などを置いています。

本分科会は、2002年12月に森棟公夫氏（嵯山女学園大学、2002年12月～2004年11月）を会長として発足しました。その後、山本拓氏（日本大学、2004年12月～2006年11月）が会長を引き継ぎ第1期（2002年～2006年）の分科会活動が終了しました。さらに、本分科会を4年間継続延長して、国友直人氏（東京大学、2006年12～2008年11月）、谷崎（神戸大学、2008年12月～2010年11月）が会長となり、引き続き第2期目（2006年～2010年）の分科会活動を行ってきました。会員数に関しては、分科会発足当初（2002年12月）は約40名で

始まりましたが、現在は約130名となっています。なお、昨年11月に開かれた評議員会において、本分科会の継続（第3期目、2010年12月～2014年11月）が認められました。2010年12月からは、永井圭二氏（横浜国立大学）が会長となり、今後も従来と同様の活動を予定しています。以下、第2期目の4年間に行われた本分科会活動を簡単にまとめます。

この第2期（2006年12月～2010年11月）の間に行ってきた主たる活動は、年会の開催、研究コンファレンスの年数回企画や当関連学会における企画セッションの提案などでした。具体的には、以下の通りです。

分科会メーリング・システムの活用：統計学会のサーバ上に（サーバ担当幹事の管理の下に）分科会メーリング・リストを立ち上げ、積極的に活用しています。各種コンファレンスおよびセミナー開催の情報、人事募集案件など、会員間の情報交換に有効に用いられてきました。

年会の開催：毎年、日本経済学会の秋季大会を利用して下記のように年を開き、活動の方針に

ついて検討してきました。例えば、研究集会開催時期の調整、コンファレンスの情報交換、統計関連学会連合大会における企画セッションの提案、科研費の申請の問題などについて、意見交換・情報交換を行ってきました。年会の具体的な日時と場所は次の通りです。

| 日 時         | 場 所     |
|-------------|---------|
| 2007年9月23日  | 日 本 大 学 |
| 2008年9月15日  | 近 畿 大 学 |
| 2009年10月10日 | 専 修 大 学 |
| 2010年9月18日  | 関西学院大学  |

研究集会の主催（協賛または後援）：本分科会では、関東エリア、関西エリアではほぼ毎年数回ずつ研究集会を主催または協賛してきました。関西エリアではKKKK（関西計量経済学研究会）の研究集会が以前より恒例化していましたが、2007年は関東エリアの研究集会と合同形式により横浜（横浜国立大学の関係者による協力により）において開催されました。東京大学や一橋大学においても定期的に研究集会が開催されるようになっていきます。その他、統計学会及び日本経済学会に関連する研究会について協力・後援を行ってきました。研究集会の具体的な日時と場所は以下の通りです。

| 日 時            | 場 所     | 研究会開催に関連した組織 |
|----------------|---------|--------------|
| (主催した研究会)      |         |              |
| 2007年2月17, 18日 | 横浜シンポジア | KKKK         |

|                 |         |                   |
|-----------------|---------|-------------------|
| 2008年2月10日      | 大 阪 大 学 | KKKK              |
| 2009年1月10日      | 神 戸 大 学 | KKKK              |
| 2010年1月9, 10日   | 京 都 大 学 | KKKK              |
| 2011年1月8, 9日    | 大 阪 大 学 | KKKK              |
| (主な協賛・後援)       |         |                   |
| 2007年11月24, 25日 | 一 橋 大 学 | 一橋大学 COE          |
| 2008年3月1日       | 成 城 大 学 | 日本統計学会・春期大会       |
| 2008年10月25, 26日 | 一 橋 大 学 | 一橋大学 GCOE & 科研費集会 |
| 2010年1月23, 24日  | 一 橋 大 学 | 一橋大学 GCOE         |
| 2010年2月4, 5日    | 東 京 大 学 | 科研費集会             |
| 2010年3月29～31日   | 東 京 大 学 | 科研費集会             |
| 2010年8月23, 24日  | 一 橋 大 学 | 一橋大学 GCOE         |
| 2010年10月2, 3日   | 東 京 大 学 | 科研費集会             |
| 2010年11月20, 21日 | 一 橋 大 学 | 一橋大学 GCOE         |

総括：以上に説明したように、本分科会の設立・運営は、計量経済学研究者、計量ファイナンス研究者の活動の活発化に貢献していると共に、メーリング・リストや年会を通じて研究者間のより迅速・緊密な情報交換に有用な役割を果たしています。しかも、本分科会は日本の計量経済学研究者や計量ファイナンス研究者の間に定着してきていると考えられています。今後とも皆様のご支援をお願い致します。また、本分科会に参加希望の方は、永井圭二会長（横浜国立大学）または谷崎（メーリング・リスト管理者、神戸大学）までご連絡下さい。

## 8. 日本経済学会連合からのお知らせ

小島 宏・西郷 浩（日本経済学会連合評議員）

日本統計学会が加盟する日本経済学会連合では、例年通り平成23年度も加盟学会に対して国際会議派遣補助を支給します。応募者多数の場合、日本経済学会連合理事会が対象者を選考します。また、1回の募集につき1学会1件の応募が原則です。希望者が複数の場合には理事会で選考いたし

ます。募集方法の詳細は日本統計学会事務局にお問い合わせください。

### 日本経済学会連合国際会議派遣補助

(a)目的：

加盟学会の会員が、平成23年4月1日から平成



24年3月31日までに開催される海外での国際会議に出席する場合、往復渡航費・宿泊のための補助金を支給する。

**(b)補助額：**

原則として開催地により6段階（15万円から40万円まで5万円刻み）とする。

**(c)募集時期：**

第1回：平成23年2月10日（日本統計学会事務局宛の締め切り）

第2回：平成23年5月末日（日本統計学会事務局宛の締め切り）

注）第2回は、第1回選考の結果、余裕定員があるときにのみ応募する。

**(d)応募の条件：**

派遣先の国際会議は申請学会が公認したもので

あること、申請学会よりの派遣者が同会議での報告者または討論者であること、被派遣者は、過去5年間、日本学術会議から派遣費を受けていないこと、また、当年度において、日本学術会議をはじめ他の期間から補助を受けていないこと、申請は、1回の募集につき1学会1件に限る。

**(e)備考：**

申請には、当該国際会議に関するインフォメーション（レター、プログラムなど）を添付すること。また、補助を受けた被派遣者は、帰国後1ヶ月以内に「国際会議派遣報告書」ほかを経済学会連合事務局に提出すること。この補助を受けて国際会議に出席した場合には、経済学会連合評議員会（10月ごろ）にて30分程度の報告を依頼することがある。

## 9. 評議員会議事録

### 2010・2011年度 第2回評議員会 議事録

日 時：2010年11月20日（土）

14：00～15：30

場 所：青山学院大学15号館（ガウチャーメモリアルホール）5階第13会議室

出席者：美添泰人会長、評議員：赤平昌文、岩崎学、大林千一、大森裕浩、大屋幸輔、狩野裕、鎌倉稔成、川崎茂、国友直人、栗木哲、栗原考次、桑原廣美、駒本文保、佐藤朋彦、清水邦夫、瀬尾隆、竹内光悦、竹田裕一、富澤貞男、藤井良宜、槇田直木、渡部敏明、渡辺美智子（以上24名、委任状14通）（オブザーバー：中西寛子、吉田清隆）

冒頭、美添会長より定足数確認後、開会宣言がなされ、オブザーバー2名の出席が承認された。

**議題：**

**報告事項**

**<議題1>理事会からの報告**

岩崎理事長より、1) 2010年10月9日（土）に

第1回理事会が開催されたこと、2) 法人化および統計の質保証の案件等について理事一丸となって会務を遂行する所存である、との報告があった。

**<議題2>法人化に関する報告**

美添会長より、資料に基づき法人化に関して説明が行われた。定款以外に整備する諸規則について定款細則とするか規程とするかは理事会および定款作成ワーキンググループに、また設立時期の決定については理事長に一任することを確認した。

**<議題3>春季集会について**

岩崎理事長より、立教大学（池袋）で開催される春季集会の日程を会報で周知しているように2011年3月13日（日）から3月6日（日）に変更することが報告された。またそれに先立ち、3月4日（金）、5日（土）の両日に統計教育に関するワークショップが開催されることが報告された。

**<議題4>研究部会・研究分科会最終報告および中間報告**

統計教育部会の最終報告書について藤井主査より報告された。中西庶務理事より、計量経済・計量ファイナンス分科会（谷崎久志会長）の最終報



告書が代読された。

#### ＜議題5＞各委員会からの報告

〔学会活動特別委員会〕

鎌倉委員長より、統計の質保証について前委員会より引継ぎ、活動中であることが報告された。

〔学会組織特別委員会〕

狩野委員長より、法人化について意見がある場合はメール等で連絡が欲しいとの要請があった。

〔統計教育委員会〕

藤井委員長より、資料に基づき、1) ISLP Poster Competition 2010-2011に日本側事務局として参加すること、2) 日本品質管理学会、日本統計学会、応用統計学会、統計数理研究所の共同主催である第1回科学技術教育フォーラムが2010年12月27日（月）に成城大学で開催されること、3) 今期のテーマとして「知識基盤社会に対応した統計教育の実践へ向けて」を採用することになったこと、が報告された。

#### ＜議題6＞その他

美添会長より、統計の質保証に関する説明があり、2011年11月20日（日）の統計検定の実施に向けて統計学会の会員各位にも各方面で協力をお願いしたいとの話があった。

#### 審議事項

##### ＜議題7＞入退会者承認

中西庶務理事より、回収資料に基づき入退会者が報告され、承認された。

##### ＜議題8＞研究部会、研究分科会の新設

中西庶務理事より、研究部会の新設申請がないことが報告された。資料に基づき、統計教育分科会（竹内光悦会長：2010年12月～2014年11月）および計量経済・計量ファイナンス分科会（永井圭二会長：2010年12月～2014年11月）の継続申請が報告され承認された。部会と分科会の代表者の肩書が明確でないことをはじめとして現規程にあり

まいな点があるため、法人化にともなう定款の作成が完了した後、規程を整備したいとの意見が岩崎理事長よりあった。

##### ＜議題9＞理事・監事の選任について

資料に基づき2010年の理事の選任が承認された。また、矢島美寛会員、渡部敏明会員の監事委嘱について承認された。理事は第1回評議員会に遡って就任、監事は連続性を考慮し2010年10月1日に遡って就任したものとすると説明があった。

##### ＜議題10＞選挙管理委員の選任について

資料に基づき、岩下登志也会員、南美穂子会員を選挙管理委員に選任することが承認された。

##### ＜議題11＞次期会長候補者の選出

中西庶務理事より、次期会長候補者の選出方法について説明が行われた。続いて、回収資料に基づいて次期会長候補者の被推薦者の紹介が行われた後、評議員による投票が行われ、竹村彰通会員が次期会長候補者として選出された。

##### ＜議題12＞次回評議員会の開催について

岩崎理事長より、次回評議員会は2011年3月5日（土）に立教大学で開催されることが提案され承認された。

##### ＜議題13＞その他

なし

#### 2010・2011年度 評議員会メール会議議事録

1. 理数系学会教育問題連絡会からの要望書への参加について本要望書に参加する。
2. 横断型基幹科学技術研究団体連合からのお願いについて、連携研究の課題「持続性評価研究への展開枠組み開発」に参加する。
3. 研究分科会の承認について  
以下の研究分科会が承認された。  
繁榊算男主査 ベイズ分析研究分科会  
2010年11月発足、2014年10月終了予定

## 10. 理事会議事録

### 2010・2011年度 第1回理事会議事録

日時：2010年10月9日（土）12：00～15：00

場所：青山学院大学経済研究所会議室

出席者：美添泰人会長，岩崎学理事長，中西寛子（庶務），上野玄太（庶務），山下智志（会計），小林正人（会誌編集・欧文），青嶋誠（会誌編集・和文），根本二郎（広報・会報），縄田和満（渉外・一般），佐藤美佳（渉外・国内），汪金芳（渉外・海外），星野伸明（大会・プログラム），吉田清隆（幹事・サーバ）（以上13名，カッコ内は新理事における役割分担）

#### 報告事項：

##### <議題1>新理事の紹介

各理事の自己紹介が行われた。

##### <議題2>理事長からの報告

岩崎理事長より，理事会の運営方針が説明された。

##### <議題3>前理事からの引継ぎ事項など

###### [欧文誌]

小林担当理事より，編集委員の構成を変更したことが報告された。英文校正プロセスの位置づけに関する確認がなされた。電子ジャーナルへの登録に関する議題が提案され，継続審議とされた。

###### [和文誌]

青嶋担当理事より，第40巻第2号（2011年3月発行予定）までは渡部前担当理事が担当し，第41巻第1号（2011年9月発行予定）より青嶋担当理事が担当することが報告された。担当の切り替えは2010年12月になされることが報告された。岩崎理事長より，3月号の発行時期は3月初めであることが望ましいという意見が出された。

###### [広報（会報）]

根本担当理事より，資料に基づき会報 No.145 の進行状況が報告された。

###### [大会（プログラム）]

星野担当理事より，資料に基づき77回大会の総括の進行状況が報告された。岩崎理事長より，学会賞記念講演を春季集会ではなく大会時に行いたいという意見が出された。また，今後の国際セッションに関する意見交換がなされた。

###### [ウェブ]

吉田担当幹事より，10月の担当役員の入れ替わりに対応して，メーリングリストを更新したことが報告された。

##### <議題4>会長選挙について

中西理事より，資料に基づき会長選挙の手続きおよび進捗状況の報告があった。

##### <議題5>研究部会公募について

中西理事より，資料に基づき研究部会公募に関する報告があった。

#### 審議事項：

##### <議題1>第77回大会の総括と反省について

星野理事より，紙媒体の大会案内は，今後も確実に提供できるわけではないという問題提起があった。青嶋理事より，コンペティションセッションの審査方法に関する問題提起があった。

##### <議題2>春季集会について

岩崎理事長から，今回は2011年3月13日（日）に立教大学（池袋）で開催されることが報告された。また，それに先立ち，3月11，12日の両日に統計教育に関するワークショップが開催されることが報告された。

##### <議題3>理数系学会教育問題連絡会からの要望書への参加について

中西理事より，資料に基づき「デジタル教科書」推進に際しての要望書に関する説明があり，審議の結果，本学会として「デジタル教科書」には統計教育上，一定の効果は認めた上，「提案と要望」に記されているような留意点を指摘することに賛成することが承認された。

#### ＜議題4＞横断型機関科学技術研究団体連合からのお願いについて

中西理事より、資料に基づき「学会連携による課題解決型研究活動への参画のお願い」に関する説明があった。美添理事長より、参画の趣旨には賛成済みであるとの報告があった。日本統計学会として期待されている「(2) 持続性評価研究への展開枠組み開発」を含めてどの課題に参加するか、幹事学会としての参加、および推薦する候補者の選任に関しては、統計学会選出の横幹連合関係者などと協議の上で決定することが理事長に一任された。

#### ＜議題5＞入退会者承認について

中西理事より、回収資料に基づき入退会者が紹介され、承認された。

#### ＜議題6＞今後の会務日程について

岩崎理事長より、次回理事会を2011年2月5日（土）12：00～に開催することが提案され、承認された。

#### ＜議題7＞その他

中西理事より、資料に基づき研究分科会の新設申請が紹介され、了承された。

美添会長より、資料に基づき一般社団法人化に向けての定款案が紹介された。山下理事より、法人化に際して年度内に予算案を作る必要性が報告された。岩崎理事長より、法人化移行期の会長・理事長・理事の任期は、評議員会に諮ることが報告された。

岩崎理事長より、統計検定の検討状況に関する報告があった。

美添会長より、任期中最後の理事会に際して、挨拶があった。

## 11. 研究集会案内

### ●平成22年度統計情報セミナー『人と地域のためのGISと情報管理』

#### 講演内容：

「地域防災のためのGISとリスク分析」

梶谷義雄（京都大学防災研究所社会防災研究部門准教授）

「GISを活用した地域情報の共有の取組～横浜市の取組事例から～」

入江佳久（横浜市都市経営局政策部政策課GIS担当係長）

「地域を生かすための時空間・統計情報処理」

角本 繁（東京工業大学特別研究員）

#### 日時・場所：

【大阪】2011年2月15日（火）大阪国際会議場12階「1202室」

【東京】2011年2月22日（火）

ベルサール神保町3階「ROOM3・4・5」

（両会場とも13：30～16：30）

**お申し込み：**当財団ホームページ（<http://www.sinfonica.or.jp/>）よりお申し込みください。締切は2月10日（大阪）、2月18日（東京）です。参加費は無料です。

**お問い合わせ：**（財）統計情報研究開発センター  
TEL 03-3234-7471

## 12. 新刊紹介

本会会員からの投稿による新刊図書の紹介記事を掲載します。

### ●丸山健夫著『謎山トキオの謎解き分析—右と

左の50の謎—』日科技連、1680円（税込み）、2010年12月

統計の処理を行う前に、まずいろいろな情報に興味を持つことが大切です。そこで身近な「右と

左」という情報を例にして、問題解決のスタートをトレーニングする本です。ドラマのシナリオ形式で物語が進みます。

● J. アルバート著『Rで学ぶベイズ統計学入門』

シュプリンガー・ジャパン, 4,515円, 2010年12月

● A. ジュール著『R 初心者のための ABC』シュプリンガー・ジャパン, 3,675円, 2010年12月

## 13. 学会事務局から

### 学会費払込のお願い

2010年度会費の請求書が会員のお手元に届いていると思います。会費の納入率が下がると学会会計に大きく影響いたします。速やかな納入にご協力をお願い申し上げます。また便利な会費自動払込制度もご用意しています。次の要領を参照の上、こちらもご活用下さい。

### 学会費自動払込の問合せ先

学会費自動払込問合せの旨とともに、氏名と住所を以下にお伝えください。手続きに必要な書類が送付されます。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6  
能楽書林ビル5F  
財団法人 統計情報研究開発センター内

日本統計学会担当

Tel & Fax : 03-3234-7738

E-mail : shom@jss.gr.jp

長期間連絡不能により退会したとみなされた会員  
翁真哉, 笹島隆義, 佐竹元一郎, 白倉幸男, 鄭鎬成, 長島勝廣, 桧垣裕輝 (敬称略)

### 現在の会員数 (2010年12月21日)

|      |        |
|------|--------|
| 名誉会員 | 20名    |
| 正会員  | 1,374名 |
| 学生会員 | 49名    |
| 総計   | 1,443名 |
| 賛助会員 | 15法人   |
| 団体会員 | 5団体    |

## 14. 投稿のお願い

統計学の発展に資するもの、会員に有益であると考えられるものなどについて原稿をお送りください。以下のような情報も歓迎いたします。

### ● 来日統計学者の紹介

訪問者の略歴、滞在期間、滞在先、世話人などをお知らせください。

### ● 博士論文・修士論文の紹介

(1) 氏名 (2) 学位の名称 (3) 取得大学 (4) 論文題名 (5) 主査または指導教員 (6) 取得年月をお知らせください。

### ● 求人案内 (教員公募など)

### ● 研究集会案内

### ● 新刊紹介

著者名, 書名, 出版社, 税込価格, 出版年月をお知らせください。紹介文を付ける場合は100字程度までとし、主観的な表現は避けてください。

できるだけ e-mail による投稿, もしくは, 文書ファイル (テキスト形式) の送付をお願い致します。

### 原稿送付先:

〒451-0052 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学大学院経済学研究科  
社会環境システム専攻

根本 二郎 宛

Tel : 052-789-4929      Fax : 052-789-4924

E-mail : koho@jss.gr.jp

(統計学会広報連絡用 e-mail アドレス)

- 統計学会ホームページ URL :  
<http://www.jss.gr.jp/>
- 統計関連学会ホームページ URL :  
<http://www.jfssa.jp/>
- 75周年記念事業ホームページ URL :  
<http://www.math.chuo-u.ac.jp/~sugiyama/jss75>
- 住所変更連絡用 e-mail アドレス :  
[meibo@jss.gr.jp](mailto:meibo@jss.gr.jp)
- 広報連絡用 e-mail アドレス :  
[koho@jss.gr.jp](mailto:koho@jss.gr.jp)
- その他連絡用 e-mail アドレス :  
[shom@jss.gr.jp](mailto:shom@jss.gr.jp)